

< 対日アンチ・ダンピング情報 >
(第154号 2006年3月度)

当センターが各国官報等により把握した2006年3月度の世界各国の日本製品に対するアンチ・ダンピング(A D)措置等に関する情報を下記の通り取りまとめましたので、ご送付申し上げます。
(お問合せ先: 03-3591-4550)

主なトピックス

1. 米国: 「形鋼」のA D措置失効決定

- ・ I T C (国際貿易委員会) は3月15日、昨年5月に開始した「形鋼(2000年6月19日A D措置開始)」に対するA Dサンセット見直し(措置失効に関する見直し)において、損害面に関するフル・レビューの結果、“損害の継続又は再発のおそれ無し(刈)”との見直し最終結果を公告した。
(1995年以降にA D措置とられた日本案件への2件目のI T Cのサンセット見直し結果に基づくシロ決定)
- ・ 商務省は3月28日、このI T Cの損害面に関する見直しの結果に基づきA D税賦課命令撤回(措置失効日は、A D措置開始日から5年間の賦課期間満了日まで遡り2005年6月19日付)を公告した。
(韓国も同様にA D税賦課命令撤回となったが、措置失効日は8月18日付)
- ・ 鉄鋼製品を対象としたサンセット見直しでは初めての、I T Cの損害調査で“損害の継続又は再発のおそれ無し”という決定が下され、A D税賦課命令撤回となったケースである。

2. 米国: 「電磁鋼板」のA D措置失効決定

- ・ 商務省は3月28日、今年2月に開始した「電磁鋼板」に対するサンセット見直しにおいて、米国国内産業側が期限までに見直しへの参加意思を表明しなかったことに基づき、見直し調査は行わずA D措置の失効を公告した。この「電磁鋼板」のサンセット見直しは、1999年に続き2巡目のサンセット見直しで、前回の見直しでは“ダンピング及び損害の継続又は再発のおそれ有り”との結果となりA D措置は2001年3月14日から5年間の継続となっていた。よって今回のA D措置失効日は、前回のサンセット見直しの結果での措置継続開始日から5年間の賦課期間満了日である2006年3月14日付での失効となった。
(イタリアも同様に3月14日付でA D措置失効となった)

3. 米国: 「真鍮板」のA Dサンセット見直しのI T Cの見直し結果判明

- ・ I T Cは3月23日、昨年4月に開始した「真鍮板(2000年5月1日A D措置継続開始)」に対する2巡目のサンセット見直しにおいて、損害面に関するフル・レビューの結果、“損害の継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を公告した。商務省は昨年8月に“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との見直し結果を既に下しており、よってこの「真鍮板」に対するA D措置は継続となることが決定した。

4. 米国: 「ステンレス山形鋼」のA D措置へのサンセット見直しの4月開始を事前予告

- ・ 商務省は3月2日、「ステンレス山形鋼(2001年5月18日A D措置開始)」に対するA D措置に関して、サンセット見直しが4月に開始となることを事前予告した。

5. 米国: A Dサンセット見直し結果のこれまでの概要

- ・ 1995年のWTO発足以降に米国でA D措置がとられた日本案件(1995年以降の措置継続案件も含む)に対するA Dサンセット見直しは、これまでに32件開始となり、その内の24件に見直しの結果が出ており、その見直し結果内容は以下の通りである。

措置継続となった案件数.....	12件
措置失効となった案件数.....	12件*

- * 12件の内訳
- ・ 米国国内産業がサンセット見直しへ参加意思表明せずで見直し調査は行わず、措置失効となった案件.....10件
 - ・ I T Cの見直し調査でシロとなり措置失効となった案件.....2件
(商務省でシロとなった案件は無し)

5. 中国：「PBT(ポリブチレンテレフタレート)」のA D調査で“ダンピング及び損害有り”と仮決定
 ・商務部は3月22日、「PBT(ポリブチレンテレフタレート)」のA D調査(2005年6月6日調査開始)において、“ダンピング及び損害有り”との仮決定、及び暫定A D税賦課(A D税率17.31%)を公告した。
6. 中国：「電解コンデンサ紙」のA D調査を開始(速報)
 ・商務部は4月18日、「電解コンデンサ紙」に対するA D調査の開始を決定した。
7. 台湾：「アート紙」のA D措置継続決定
 ・財政部は3月7日、「アート紙」へのA D措置(2000年7月20日A D措置開始)に対する措置失効に関する見直し(2005年1月開始)の結果(ダンピング及び損害の継続又は再発のおそれ有り)として、3月3日より5年間のA D措置継続(A D税率13.54~44.58%)を決定した。
 財政部は価格面に関する調査機関でもあり、既に2005年7月26日に“ダンピングの継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を下していた。また損害面に関する調査機関である経済部貿易調査委員会は、2005年12月5日に“損害の継続又は再発のおそれ有り”との見直し最終結果を下し、A D措置に関する最終決定機関である財政部に通報していた。これにより、財政部は3月7日に両調査機関の決定に基づきA D措置継続を正式決定した。

各国の官報等での、対日A D案件の3月度の情報

1. 米 国 (Federal Register [FR] での掲載事項)

Vol. 71, 40 ~ 62 (2006.3.1. ~ 2006.3.31.)

(1) A Dオリジナル調査：

商務省：A D価格調査(2005年7月26日調査開始)最終決定延期(6月16日までに)、及び暫定措置期限延長(4ヶ月以内から6ヶ月以内までに)の公告

FR p.13091 (2006.3.14.), Effective Date : 2006.3.14.

・カレンダー金具

[ケース : A-588-867 Metal Calendar Slides]

I T C : A D損害調査(2005年6月29日開始)最終決定局面スケジュールの修正(公聴会4月18日開催 6月22日開催へ変更、等)の公告

FR p.15476 (2006.3.28.), Effective Date : 2006.3.22.

・カレンダー金具

[ケース : 731-TA-1094 Metal Calendar Slides]

(2) A Dサンセット見直し：

商務省：A Dサンセット見直し(2巡目)開始の公告

FR p.10476 (2006.3.1.), Effective Date : 2006.3.1.

・ステンレス棒鋼

[ケース : A-588-833 Stainless Steel Bar]

I T C : A Dサンセット見直し(2巡目)開始の公告

FR p.10552 (2006.3.1.), Effective Date : 2006.3.1.

・ステンレス棒鋼

[ケース : 731-TA-681 Stainless Steel Bar]

- ITC : ADサンセット見直し(2005年5月開始)フル・レビューの最終結果(損害の継続又は再発のおそれ無し)の公告
FR p.13431 (2006.3.15.), Issued : 2006.3.9.
・形鋼
[ケース : 731-TA-853 Structural Steel Beams]
- 商務省 : ADサンセット見直し(2005年5月開始)の最終結果(損害の継続又は再発のおそれ無し)に基づくAD税賦課命令撤回(措置失効日2005年6月19日付)の公告
FR p.15375 (2006.3.28.), Effective Date : 2005.6.19.
・形鋼
[ケース : A-588-852 Structural Steel Beams]
- 商務省 : ADサンセット見直し(2巡目、2006年2月開始)の最終結果(米国国内産業の見直しへの参加意思表示無し)、並びにAD税賦課命令撤回(措置失効日2006年3月14日付)の公告
FR p.15376 (2006.3.28.), Effective Date : 2005.3.14.
・電磁鋼板
[ケース : A-588-831 Grain-Oriented Electrical Steel]
- ITC : ADサンセット見直し(2巡目、2005年4月開始)フル・レビューの最終結果(損害の継続又は再発のおそれ有り)の公告
FR p.14719 (2006.3.23.), Issued : 2006.3.20.
・真鍮板
[ケース : 731-TA-379 Brass Sheet and Strip]
- ITC : ADサンセット見直し(2005年11月開始)フル・レビューのスケジュール(公聴会2006年10月17日開催、等)の公告
FR p.16178 (2006.3.30.), Effective Date : 2006.3.22.
・表面処理鋼板
[ケース : 731-TA-617 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]
- 商務省 : ADサンセット見直し開始の1ヶ月前予告(4月開始の事前予告)
FR p.10643 (2006.3.2.), Dated : 2006.2.23.
・ステンレス山形鋼
[ケース : A-588-856 Stainless Steel Angle]
- (3) AD行政見直し等 :
- 商務省 : AD行政見直し申請機会の公告
FR p.10642 (2006.3.2.), Dated : 2006.2.23.
・ステンレス溶接管継手(見直し対象期間=2005.3.1.~2006.2.28.)
[ケース : A-588-702 Stainless Steel Butt-Weld Pipe Fittings]
- 商務省 : 事情変更によるAD行政見直しの最終結果の公告
FR p.11590 (2006.3.8), Effective Date : 2006.3.8.
・新聞印刷用大型輪転機
[ケース : A-588-837 Large Newspaper Printing Presses and Components]
- 商務省 : AD行政見直しの仮結果の公告
FR p.12170 (2006.3.9), Effective Date : 2006.3.9.
・ボールベアリング(見直し対象期間=2004.5.1.~2005.4.30.)
[ケース : A-588-804 Ball Bearings]

商務省： A D行政見直しの仮結果の公告

FR p.12179 (2006.3.9), Effective Date : 2006.3.9.

・熱延鋼板 (見直し対象期間 = 2004.6.1. ~ 2005.5.31.)

[ケース : A-588-846 Hot-Rolled Carbon Steel Flat Products]

商務省： 事情変更による A D行政見直し開始、並びに仮結果の公告

FR p.14679 (2006.3.23), Effective Date : 2006.3.23.

・ボールベアリング

[ケース : A-588-804 Ball Bearings]

2 . E U (Official Journal [OJ] での掲載事項)

OJ Vol.49 L 59 ~ L 93 (2006.3.1. ~ 2006.3.31.)

OJ Vol.51 C 25 ~ C 78 (2006.3.1. ~ 2006.3.31.)

(1) A Dオリジナル調査： 官報への対日案件掲載無し

(2) A D措置失効、見直し等： 官報への対日案件掲載無し

3 . カナダ (Canada Gazette [CG] での掲載事項)

Vol.140, 9 ~ 12 (2006.3.4. ~ 2006.3.25.)

(1) A Dオリジナル調査： 官報への対日案件掲載無し

(2) A D見直し等： 官報への対日案件掲載無し

4 . オーストラリア (Australian Customs Dumping Notices [ACDN] での掲載事項)

2006/08 ~ 2006/09 (2006.3.1. ~ 2006.3.31.)

(1) A Dオリジナル調査： 官報への対日案件掲載無し

(2) A D見直し等： 官報への対日案件掲載無し

5 . 中国

・PBT(ポリプロピレン) :

商務部は3月22日、A D調査(2005年6月6日調査開始)の仮決定(ダumping及び損害有り)、並びに暫定A D税賦課を公告

(中華人民共和国商務部公告2006年第15号<2006.3.22.>)

6 . 台湾

・アート紙 :

財政部は3月7日、A D措置失効に関する見直し(2005年1月19日見直し開始)の最終結果(ダumping及び損害の継続または再発のおそれ有り)に基づき、A D措置の継続(3月3日から5年間)を決定

以上